

伐採及び伐採後の造林届出書 (様式第1号)

伐採及び伐採後の造林の届出書

様式は正しいか？  
記載漏れはないか？

伐採の始期の 30～90 日前で  
提出する

届出人の氏名・住所が正確  
に記載する。

年 月 日

市町村長 殿

伐採を行う森林が所在する市町  
村の長あてとなっているか？

※必須

森林所有者

住 所

宮崎市〇〇

届出人氏名

〇〇 〇〇

電話番号

〔法人にあつては、名  
称及び代表者の氏名〕

伐採する者（立木を伐採する権原を有する者）

住 所

宮崎市〇〇

届出人氏名

△△(株)

電話番号

伐採後の造林をする者（造林する権原を有する者）

住 所

宮崎市〇〇

届出人氏名

〇〇 〇〇

電話番号

「伐採する者」と「伐採後の造林する者」が異なる場  
合、連名で提出する。  
多くの場合、「森林所有者」と「伐採後の造林する者」  
は、同一。  
法人の場合は、名称及び代表者の氏名を記入する。

※市町村長が必要と判断する場合

仲介業者及び伐採事業者（立木を伐採する権限を有しない者）

住 所

宮崎市〇〇

届出人氏名

□□林業(株)

電話番号

伐採届出を仲介業者及び立木の伐採する権原を有し  
ない伐採事業者が作成している場合に必要。  
法人の場合は、名称及び代表者の氏名を記入する。

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第 10 条の 8 第 1 項の規定により届け出ま  
す。

本伐採は届出者である（のうち）〇〇が所有する立木（又は長期受委託契約に基づき△△が  
所有する立木）を伐採するものです。

□なお、再造林の推進に活用するために、本届出書の記載内容を、〇〇市町村長が〇〇森林  
組合に提供すること並びに〇〇森林組合が宮崎県庁ホームページに掲載されている「再  
造林推進ネットワーク会員リスト」中の伐採事業者及び造林事業者に提供することに同意し  
ます。

同意する場合、☑を入れる。

①伐採箇所ごとに届出書を作成する。  
②複数地番にまたがる場合は、全ての  
地番を記載する。  
③必要に応じて届出に係る区域を示す  
図面を添付する。

1 森林の所在場所

市	町	大字	字	地番
郡	村			
林小班（ ）				

林小班を記入する

2 伐採及び伐採後の造林の計画

別添の伐採計画書及び造林計画書のとおり

3 備考

--

①森林法以外の法令により施業の制限がある場合はその種別等を記載する。  
②合法性等の証明の希望の有無について記載する（任意）  
（転用の場合「確認通知書」、それ以外は「適合通知書」。

注意事項

- 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 伐採する者と伐採後の造林をする者が異なり、これらの者が共同して提出する場  
合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造  
林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。
- 伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積  
は、小数第 2 位まで記載し、第 3 位を四捨五入すること。

(別添)

## 伐採計画書

伐採の計画は、市町村森林整備計画の定める標準的な方法に適合していること。

伐採する者（立木を伐採する権原を有する者）

住 所 宮崎市〇〇

届出人氏名 △△(株)

電話番号

### 1 伐採の計画

伐 採 面 積	5.00 ha（うち人工林 5.00ha、天然林 ha）		
伐 採 方 法	主伐 (皆伐・択伐) ・間伐	伐採率	100 %
作 業 委 託 先	〇〇〇林業(株)		
伐 採 樹 種	スギ、クヌギ		
伐 採 齢	スギ：45年、38～52年、クヌギ：20年		
伐 採 の 期 間	令和4年8月1日～令和4年12月25日		
集材・搬出方法	車両系(集材路)・架線系・その他 ( )		
集材路の場合 予定幅員・延長	幅員 2.0 m ・ 延長 600 m		

小数第2位まで記載し、第3位で四捨五入する

立木材積による伐採率を記載する。

伐採する森林が異なる林齢の場合、伐採する立木の内、最も多いものの林齢を記入し、最低林齢及び最高林齢を「(○～○)」のように記載する。

①始期は届出年月日以降 30～90 日とする。  
②伐採の期間が 1 年を超える場合は、年次別に伐採の計画を記載する。

### 2 備考

--

### 注意事項

- 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 樹種は、スギ、ヒノキ、マツ（アカマツ及びクロマツをいう。）、その他の針葉樹、ブナ、クヌギ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 伐採の期間が1年を超える場合においては、年次別に記載すること。

(別添)

造 林 計 画 書

伐採後の造林をする者（造林する権原を有する者）

住 所 宮崎市〇〇  
届出人氏名 〇〇 〇〇  
電話番号

届出の伐採方法が  
間伐の場合、  
造林計画書は不要

1 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造林面積（A + B + C + D）	5.00 ha
人工造林による面積（A + B）	4.50 ha
植栽による面積（A）	4.50 ha
人工播種による面積（B）	0.00 ha
天然更新による面積（C + D）	0.50 ha
ぼう芽更新による面積（C）	0.40 ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・その他（ ）・なし
天然下種更新による面積（D）	0.10 ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・その他（ ）・なし

①伐採の方法が主伐の場合、伐採面積と造林面積が一致するように記載する。（伐採後に森林以外の用途に供される場合を除く。）  
②市町村森林整備計画に定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」又は「木材生産機能維持増進森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林」の場合、人工造林を計画する。  
③伐採跡地が確実に更新される方法が選択する。

市町村森林整備計画に定める人工造林をすべき期間に適合する期間を記載する。  
皆伐の場合：伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内。  
択伐の場合：伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間。

複数の樹種を造林する場合は、樹種ごとに記載されているか？

植栽の場合、樹種別の植栽本数が、市町村森林整備計画に定める人工造林の標準的な方法に適合するように記載する。

(2) 造林の方法別の造林の計画

	造林の期間	造林樹種	樹種別の造林面積	樹種別の植栽本数	作 業委託先	鳥獣害対策
人 工 造 林 （植栽・人工播種）	R5.3.1～ R5.4.30	スギ	4.50 ha	11,250 本	▽▽森林組合	防護柵の設置
天 然 更 新 （ぼう芽更新・ 天然下種更新）	R5.4.1～ R10.3.31	クヌギ（ぼう芽更新） その他広葉樹	0.40 ha 0.10 ha			—
5年後において 適確な更新が なされない場合	R10.4.1～ R11.3.31	クヌギ	0.50ha	1,500 本		防護柵の設置

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

市町村森林整備計画に定める天然更新をすべき期間に適合するように記載する。（伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内）

2 備考

①天然更新又は森林以外の用途に供されることが計画されている場合は、本欄を全て記載する。  
②5年後に天然更新が完了していない場合又は森林以外の用途に供されていない場合に、その時点から2年以内に造林する計画を記載する。

①伐採後の用途が森林以外（転用）である場合、その用途を記載する。  
②転用面積は1ha以下とする（転用面積が1haを超える場合は、県への林地開発の許可申請が必要）。ただし、太陽光発電施設の設置を目的とする場合の転用面積は0.5ha以下とする（転用面積が0.5haを超える場合は、県への林地開発の許可申請が必要）。

#### 注意事項

- 1 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。
- 2 植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において
  - ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林 又は
  - ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 3 造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 4 5年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。
- 5 鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
- 6 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。